

# 総社市 循環型社会形成推進地域計画

当初 平成 22 年 1 月 28 日  
変更 平成 24 年 12 月 27 日

総 社 市  
総社広域環境施設組合

# 目 次

(掲載項目)

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 -----	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標 -----	3
3	施策の内容 -----	8
4	計画のフォローアップと事後評価 -----	14
	別添 1～2-----	15
	様式 1～3-----	19
	参考資料様式 3、5、6 -----	23

# 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

## (1) 対象地域

- ◇ 構成市町名 総社市
- ◇ 面積 212.00km<sup>2</sup>
- ◇ 人口 67,914人(平成21年3月31日現在)

※本計画の対象区域は、本市の行政区域全体とする。本市は、倉敷市<sup>注</sup>（注：従来は本市と旧真備町で組合を設立していたが、旧真備町は平成17年8月1日に倉敷市に編入している）と総社広域環境施設組合を設立して、ごみの中間処理とし尿及び浄化槽汚泥の処理を行っていることから、一部、倉敷市真備町に関する表記が出現する。

- ◇ 組合構成市町名 総社市、倉敷市
- ◇ 面積（倉敷市内、旧真備町）44.08km<sup>2</sup>
- ◇ 人口（倉敷市内、旧真備町）23,325人(平成21年3月31日現在)

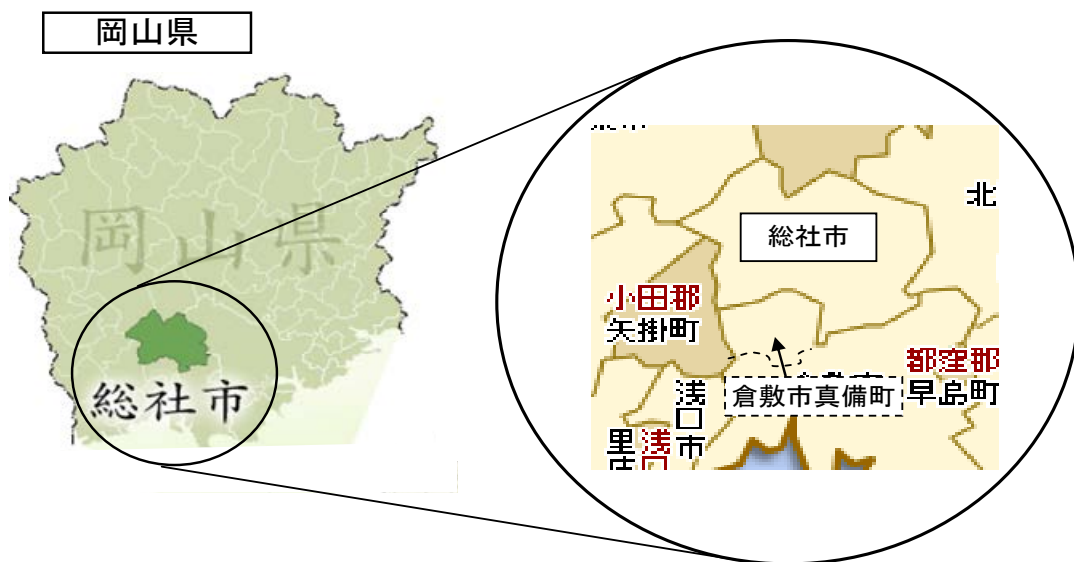


図 1-1 対象地域図

## (2) 計画期間

本計画は、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

## (3) 基本的な方向

総社市（以下「本市」という。）は、平成17年3月に、1市2村（旧総社市、旧山手

村、旧清音村)が合併し、現在に至っている。

本市は岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の2大都市に隣接している。また、本市の中央を北から南に県の三大河川の一つである高梁川が貫流している。

ごみ処理事業と生活排水処理事業の基本的な方向を以下に示す。

#### 【ごみ処理事業】

本市では、総社広域環境施設組合(総社市、倉敷市で構成、「以下、組合」)が運営している吉備路クリーンセンターにて、中間処理を行っている。

可燃ごみは焼却処理している。不燃ごみ及び粗大ごみは破碎・選別処理を行っている。

資源ごみとごみ処理工程で回収される資源物は、売却または民間業者により資源化を行っている。組合から排出される焼却残渣、破碎残渣等は本市の最終処分場で埋立処分している。

総社市一般廃棄物最終処分場は埋立を開始して27年が経過しており、平成25年度には埋立を終了する予定である。

本市では、今後も、ごみの発生抑制、排出抑制、資源化等の取り組みを進め、最終処分量の低減を図っていくものとするが、最終処分場の残余容量等を勘案し、ごみを適正に最終処分するための施設を新たに整備していくものとする。

なお、新たな最終処分場は、現行と同様に吉備路クリーンセンターから排出される倉敷市真備町の焼却残渣・破碎残渣も受け入れていく予定であり、施設規模はこれを見込むものとする。

#### 【生活排水処理事業】

本市の生活排水対策では、公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の整備の推進を図っており、し尿及び浄化槽汚泥は組合が運営しているアクアセンター吉備路にて、適正に処理している。しかし、一部の地域においては生活排水が未処理のまま排出されている。

したがって、市民に対し、生活雑排水処理の重要性について啓発を行うとともに、下水道の整備拡充、農業集落排水処理施設とし尿処理施設の適切な運転維持管理と併せ、合併処理浄化槽の普及を図っていく。

#### (4) 広域化の検討状況

県内の広域化計画については、「新岡山県ごみ処理広域化計画(平成19年3月策定)」により検討されている。県内を6広域ブロックに分割し、ブロック毎に広域化の基本方針が示され、本市は、2市1町(倉敷市、総社市、早島町)で構成する「倉敷ブロック」に属している。

現在、本市が整備する新最終処分場は、「倉敷ブロック」施設の一つとして位置付けられたものである。その他の各施設については、今後の更新・廃止時期を勘案して、ご

み処理の広域化を推進する計画である。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

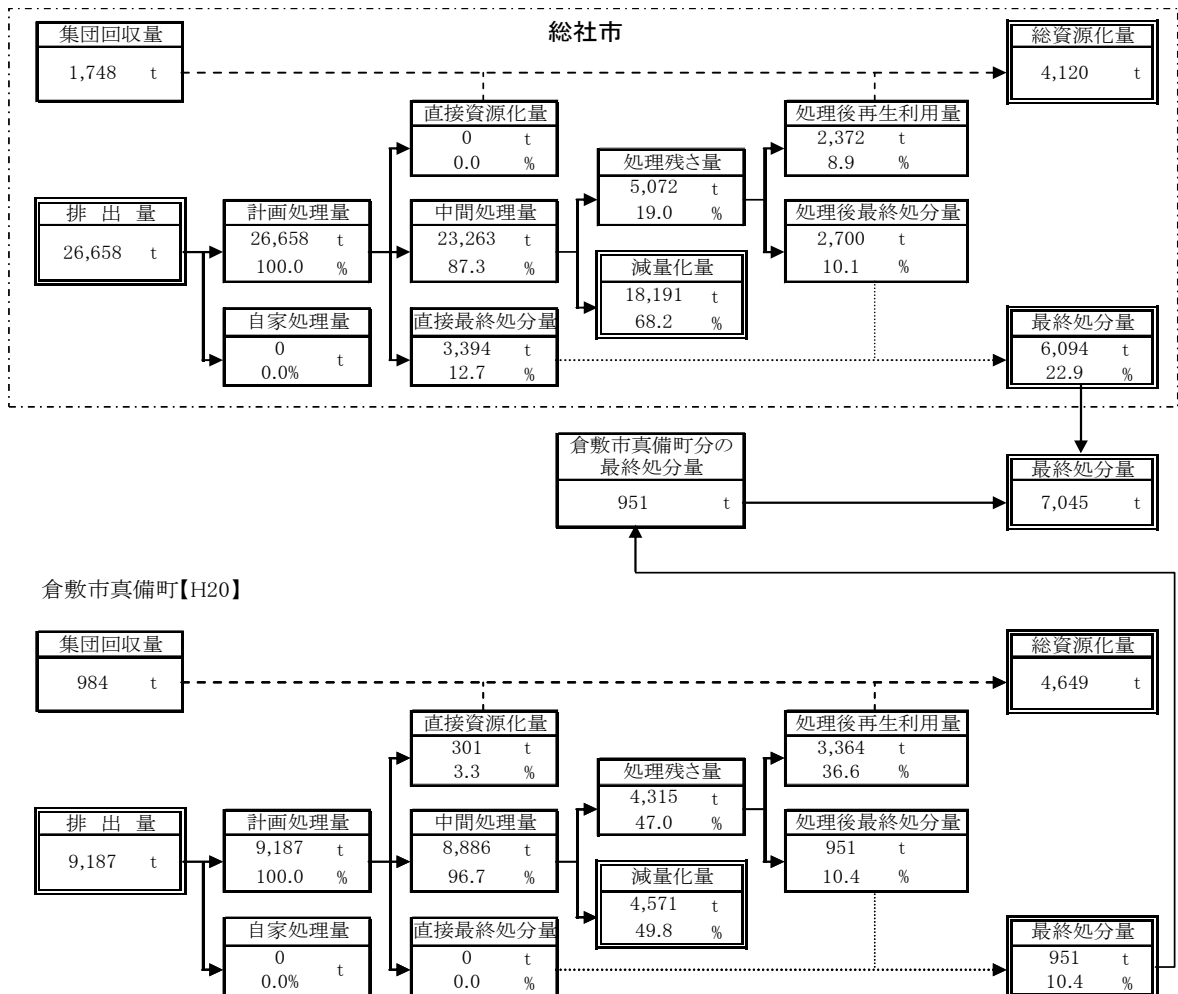
### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 20 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 2-1 のとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め 28,406 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 4,120 トン、リサイクル率(= (直接資源化量 + 中間処理後の再生利用量 + 集団回収量) / (ごみの総処理量 + 集団回収量))は 14.5%である。

中間処理による減量化量は 18,191 トンであり、集団回収量を除いた排出量は概ね 68.2%が減量されている。なお、中間処理のうち焼却量は 20,519 トンである。

最終処分量は、6,094 トン、最終処分率(= (最終処分量) / (ごみの総処理量 + 集団回収量))は 21.5%である。また、別途に吉備路クリーンセンターから排出される倉敷市真備町の焼却残渣・破砕残渣 951 トンを最終処分している。



※ 最終処分量は倉敷市真備町の実績値である。その他実績値は平成21年10月倉敷市一般廃棄物処理基本計画に示される倉敷市全体のごみ量実績を用いて人口按分(真備町/倉敷市全体)で真備町ごみ実績値を算出している。  
 ※ 数値は四捨五入等の処理の関係で収支が一致しない場合がある。

図 2-1 一般廃棄物の処理状況フロー (平成 20 年度)

## (2) 生活排水処理の現状

組合主体で運営しているアクアセンター吉備路では、本市から排出されるし尿、浄化槽汚泥を処理している。平成 20 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出状況は、図 2-2 のとおりである。

生活排水処理対象人口（総人口）は、全体で 67,914 人であり、生活排水処理人口は 54,370 人、汚水衛生処理率は 80.1%となっている。

し尿発生量は 5,876kL/年、浄化槽汚泥発生量は 19,235kL/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 25,111kL/年となっている。

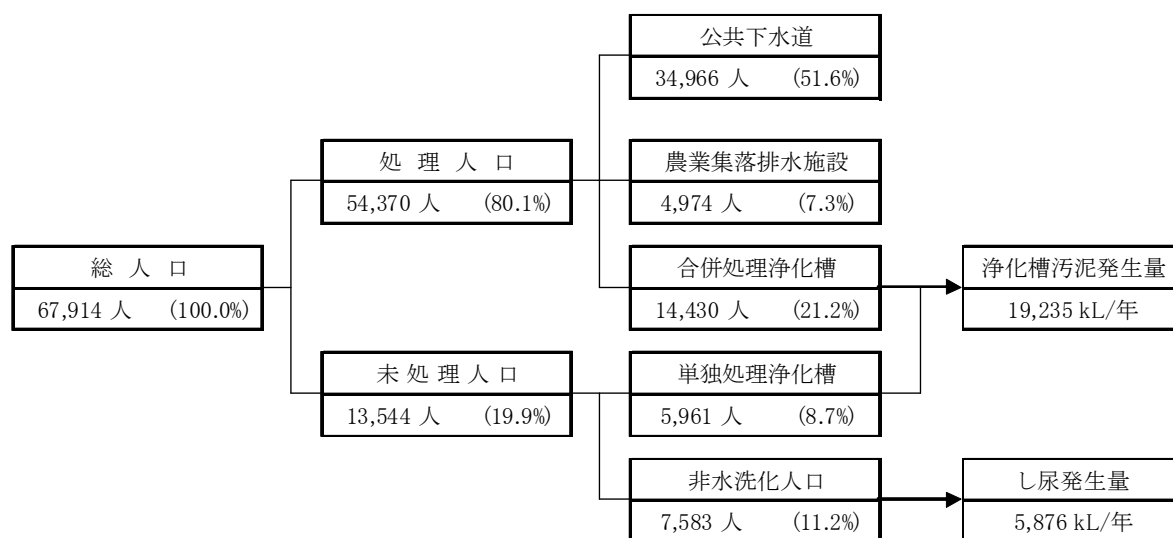


図 2-2 生活排水の処理状況フロー（平成 20 年度）

### (3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表 2-1 のとおり目標量を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。また、平成 28 年度の目標達成時の一般廃棄物の処理フローは、図 2-3 に示すとおりである。

最終処分は、現行と同様に吉備路クリーンセンターから排出される倉敷市真備町の焼却残渣・破碎残渣を受け入れていく予定である。

なお、参考として、トレンドグラフを別添 2 に添付する。

表 2-1 減量化・資源化に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合 <sup>※1</sup> ) (平成20年度)	目標(割合 <sup>※1</sup> ) (平成28年度)
排 出 量	事業系 総排出量	7,186 トン	6,130 トン ( -14.7 %)
	1事業所当たりの排出量 <sup>※2</sup>	3.45 トン/事業所	2.43 トン/事業所 ( -29.6 %)
	家庭系 総排出量	19,472 トン	17,909 トン ( -8.0 %)
	1人当たりの排出量 <sup>※3</sup>	260 kg/人	235 kg/人 ( -9.6 %)
	合 計 排出量合計	26,658 トン	24,039 トン ( -9.8 %)
再 生 利 用 量	直接資源化量	0 トン ( 0.0 %)	0 トン ( 0.0 %)
	総資源化量	4,120 トン ( 15.5 %)	5,690 トン ( 23.7 %)
	熱回収量(年間の発電電力量)	473 MWh	403 MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	18,191 トン ( 68.2 %)	15,545 トン ( 64.7 %)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(総社市分のみ)	6,094 トン ( 22.9 %)	5,358 トン ( 22.3 %)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(真備町分含む)	7,045 トン ( 26.4 %)	6,391 トン ( 26.6 %)

※1 排出量は年度対比割合、その他は排出量に対する割合

※2 1事業所当たりの排出量 $=\{(\text{事業系ごみの総排出量})-(\text{事業系ごみの資源ごみ量})\}/(\text{事業所数})$

※3 (1人当たりの排出量) $=\{(\text{家庭系ごみの総排出量})-(\text{家庭系ごみの資源ごみ量})\}/(\text{人口})$

《指標の定義》

排出量: 事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量(集回収されたごみを除く。)(単位:トン)

再生利用量: 集回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和(単位:トン)

熱回収量: 熱回収施設において発電された年間の発電電力量(単位:MWh)

減量化量: 中間処理量と処理後の残渣量の差(単位:トン)

最終処分量: 埋立処分された量(単位:トン)

※平成9年度以前の最終処分量は、毎年9,000tを超える状況であった。平成9年度に中間処理施設である吉備路クリーンセンターが稼働し、最終処分量は、大幅に減少した。その後、住宅団地や集合住宅の増加、商業施設や工場の進出により一般廃棄物が大幅に増加したため、平成17年3月の市村合併を機に平成18年度より家庭ごみ収集有料化を実施した。また、家庭から直接搬入される土砂、かたき等は、現処分場の供用開始以来受け入れており、平成17年3月の市村合併による旧2村分も受け入れている。

平成9年度以降の最終処分量は、平成17年度の7,820tがピークとなり減少傾向に転じたものの、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」の目標には達していない。ごみ処理施設の改修計画が無いため、最終処分量の大幅な削減は見込めないが、3R運動をより一層推進し、最終処分量の低減に努める。

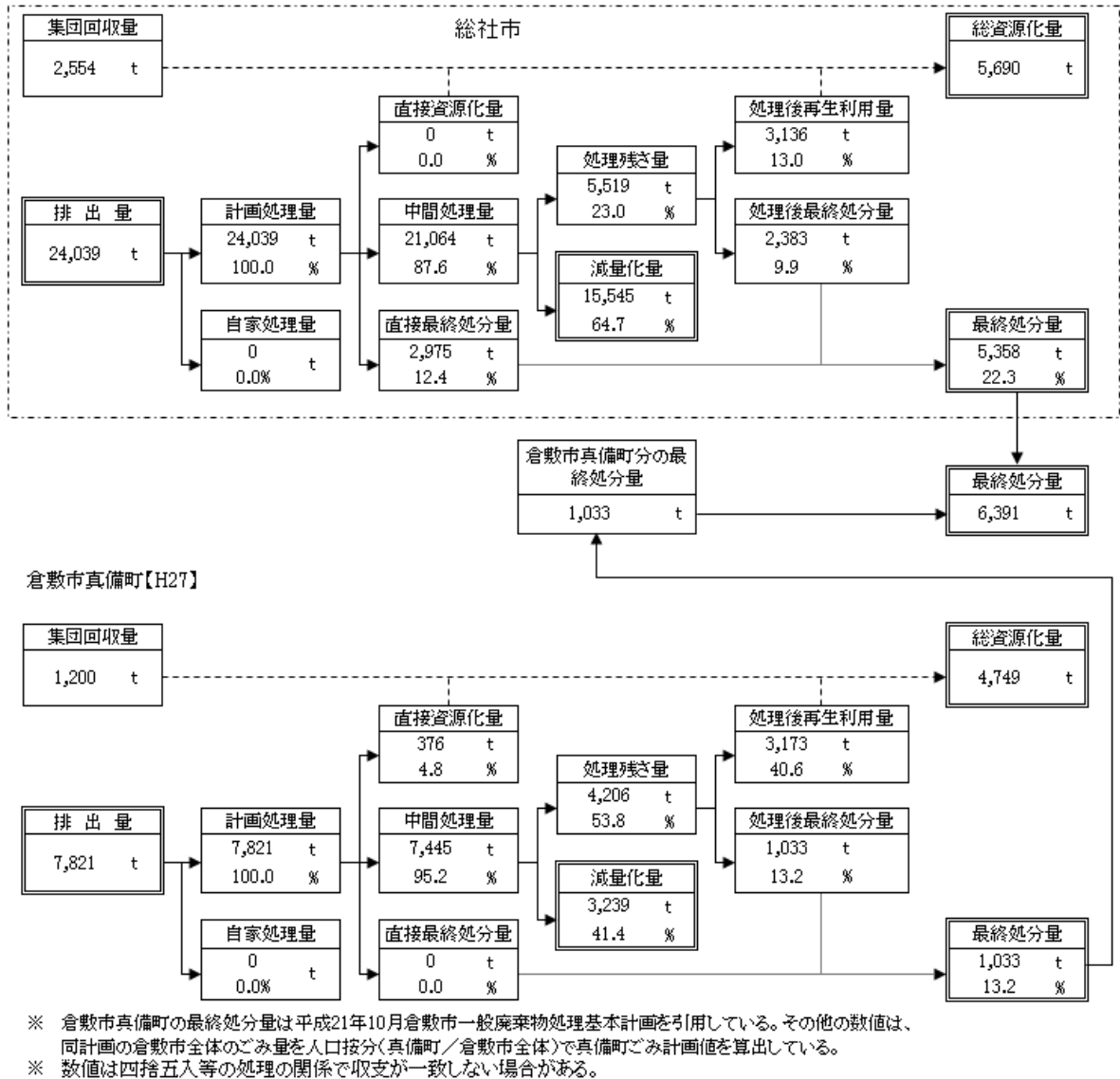


図 2-3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成 28 年度）



#### (4) 生活排水処理の目標

本計画の計画期間中においては、生活排水等の衛生処理を含め循環型社会の実現を目指して、減量化、再生利用に関する目標量を表 2-2 に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

なお、参考として、トレンドグラフを別添 2 に示す。

表 2-2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成20年度実績		平成28年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	34,966 人	51.6%	39,713 人	58.1%
	農業集落排水施設	4,974 人	7.3%	6,104 人	8.9%
	合併処理浄化槽等	14,430 人	21.2%	15,134 人	22.2%
	未処理人口	13,544 人	19.9%	7,399 人	10.8%
	合計	67,914 人	100.0%	68,350 人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	5,876 kL		2,918 kL	
	浄化槽汚泥量	19,235 kL		17,036 kL	
	合計	25,111 kL		19,954 kL	

### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制・再使用の推進

##### ア 有料化

長期的な視野の中でのごみの減量化・資源化の促進、経費負担の公平性の確保、コスト意識の高揚等を図るため、平成 18 年 4 月から家庭ごみの収集有料化を実施している。当初の 3 ヶ月間は指定袋を世帯人数ごとに一定量無料配布して周知を図り、平成 18 年 7 月から完全実施している。

今後も、有料化によるごみ減量の効果を確認しながら、より一層のごみの減量化・資源化の促進、経費負担の公平性の確保、コスト意識の高揚等に努める。

- ◇可燃・不燃ごみ共通の指定ごみ袋（45 ℓ/50 円、30 ℓ/30 円、20 ℓ/20 円）
- ◇粗大ごみ処理券（200 円、600 円、1000 円）※品目ごとに料金を設定。

##### イ 環境教育、普及啓発、助成

###### ○環境教育

- ①市内の小学校で実施しているごみ減量やリサイクルを目的とした環境教育を継続・強化する。
- ②ごみの減量やリサイクルを目的とした環境講演会を年に 1 回開催する。
- ③ごみ減量とリサイクル、及び、家庭でできる生ごみ堆肥化等をテーマとした生涯学習まちづくり出前講座を継続実施する。

###### ○普及啓発

- ①小学校 3 年生から中学生までを対象にしたごみ減量・リサイクル推進ポスターコンクールの実施を継続する。

###### ○助成

###### 1) 環境教育

市内の小学校を対象に環境教育を行ってもらふ事業の補助金として 1 校当たり 10 万円を交付する（年間 2 校）。

###### 2) 生ごみリサイクル

- ①平成 13 年度から実施している EM ボカシの無料配付を今後も継続実施し、家庭から排出される生ごみを堆肥化する。
- ②生ごみ処理容器設置補助の制度はあるが、平成 19 年度から予算化できていない状況が続いており、今後の方向性について検討する。

###### 3) 集団回収

- ①平成元年から集団回収を実施しており、平成 17 年度から 1kg あたり 8 円の報奨金を付与しているが、今後も継続・強化していく。

## ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

マイバッグを 250 円と 300 円で斡旋している。

また、ごみ減量化作戦協議会各地区において、割り箸を回収し、近隣の製紙工場でもリサイクルしている。

今後も、住民への呼びかけを通じ、マイバッグ運動を推進・強化するとともに、マイ箸運動やレジ袋削減対策についても実施し、過剰包装や使い捨て商品の購入を抑制し、「ごみを買わない意識」の高揚に努める。

## エ 生活排水対策

本市では、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業の 3 事業を主要な事業として位置づけその推進を図っている。

本市の大部分は、平成 5 年 5 月に水質汚濁防止法に定める「生活排水対策重点地域」に指定されており、市内全域が第 6 次総量規制区域内であるとともに、旧山手村を中心に湖沼法の指定区域である児島湖の流域も含んでいる。このような地域指定を踏まえて生活排水処理対策を積極的に展開していく。

生活排水の汚濁負荷削減方法として、下記の啓発活動を推進する。

- ①台所の三角コーナーや微細目ストレーナ等の周知
- ②小冊子、パンフレット、チラシ等の配布による住民意識の高揚
- ③施設見学会、観察会等の開催による住民意識の高揚
- ④講演会、シンポジウム、出前講座等の開催による住民意識の確認と認識
- ⑤環境教育の一環としての学校教育への活動支援

## (2) 処理体制

### ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表 3-1 のとおりである。当面、ごみの分別区分は変更の予定はないため、現在の分別区分の中で、レジ袋の削減や簡易包装等を含めたごみの排出抑制、資源化を推進するよう、市民、事業者、市が一体となって展開していく。

### イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

家庭ごみの分別区分に準じ、処理、処分を行う。大量排出者に対しては減量化計画書の作成を指導する等、事業系一般廃棄物の減量に向けた施策を展開する。

また、事業系一般廃棄物の資源化に向けては、特に紙類に着目し、紙類の資源化等を検討する。

## ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

本市では現在、一般廃棄物処理施設において産業廃棄物の受け入れは行っていないため、今後も事業者の責任で処理することを指導し、施設での受け入れは行わない。

## エ 生活排水処理の現状と今後

現在、本市のし尿処理施設は総社市と倉敷市で構成される総社広域環境施設組合が共同処理しており、生活排水処理対策については本市のみならず、倉敷市とも連携して対応していくことが必要となっている。今後は、施設の適正利用やし尿および浄化槽汚泥の質的量的変動に十分に対応できるよう、運転管理や補修等の維持管理について検討し、経済的かつ効率的な施設運営を行うこととする。

現在、下水道処理区域の拡大を順次整備しているが、公共下水道、農業集落排水事業の計画区域以外の地域については、汚水衛生処理率の向上を図るため、既設の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換について指導していく。

## オ 今後の処理体制の要点

本市では、ごみの有料化や生ごみのコンポスト化を実施してごみの減量を推進しており、今後も現在の処理体制、施策を継続実施・強化していくことで、ごみの減量、リサイクル率の向上を図るとともに、最終処分量の低減を一層推進していく。

また、合併処理浄化槽に係る補助金を継続して交付し、これの普及を図っていく。

- ◇可燃ごみとして処理されている廃棄物については、現在の分別区分における市民協力度の向上を図る等、可燃ごみを減量した上で、リサイクルを図る。
- ◇マイバック運動の推進等により、市民の意識改革を図る。
- ◇集団回収事業に係る支援を強化し、集団回収量の増加を図る。
- ◇事業系一般廃棄物を多量に排出する事業者に対し、減量、処理に関する計画の作成を指導し、計画管理を行うこと等により、事業系一般廃棄物の発生を抑制するとともに、資源化を推進するよう指導する。
- ◇新たに整備予定の最終処分場において、総社広域環境施設組合から排出される焼却残渣、破碎残渣等を埋立処分する。（倉敷市真備町から排出される残渣等についても継続して埋立処分する）
- ◇合併処理浄化槽の普及を図る。

表 3-1 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

【総社市】〈現状〉

【総社市】〈今後〉

総社市〈平成 20 年度〉					
項 目		処理方法		処理施設等	処理実績 (トン)
		(一次)	(二次)		
大区分・中区分					
可燃ごみ		焼却	埋立	吉備路クリーンセンター（焼却施設）	12,985
不燃ごみ		破碎、選別、圧縮	リサイクル、埋立、焼却	吉備路クリーンセンター（粗大ごみ処理施設）	396
粗大ごみ	可燃性	破碎、焼却	リサイクル、埋立		680
	不燃性	破碎、選別	リサイクル、埋立、焼却		191
資源ごみ	空きびん	保管	リサイクル	吉備路クリーンセンター（ストックヤード・カレットヤード）	403
	空き缶	選別・圧縮	リサイクル		147
	ペットボトル	選別・圧縮	リサイクル		92
	トレイ・古布	保管			120
	古紙	保管	1,064		
乾電池・体温計		保管	委託処理	民間施設（処理委託）	—
その他（がれき類、土砂類）		埋立		総社市一般廃棄物最終処分場	3,394
計					19,472

総社市〈平成 28 年度〉					
項 目		処理方法		処理施設等	計画処理 量(トン)
		(一次)	(二次)		
大区分・中区分					
可燃ごみ		焼却	埋立	吉備路クリーンセンター（焼却施設）	11,820
不燃ごみ		破碎、選別、圧縮	リサイクル、埋立、焼却	吉備路クリーンセンター（粗大ごみ処理施設）	398
粗大ごみ	可燃性	破碎、焼却	リサイクル、埋立		685
	不燃性	破碎、選別	リサイクル、埋立、焼却		193
資源ごみ	空きびん	保管	リサイクル	吉備路クリーンセンター（ストックヤード・カレットヤード）	406
	空き缶	選別・圧縮	リサイクル		148
	ペットボトル	選別・圧縮	リサイクル		93
	トレイ・古布	保管			121
	古紙	保管	1,070		
乾電池・体温計		保管	委託処理	民間施設（処理委託）	—
その他（がれき類、土砂類）		埋立		総社市一般廃棄物最終処分場	2,975
計					17,909

### (3) 処理施設の整備

#### ア 廃棄物処理施設

表 3-2 のとおり必要な処理施設の整備を行う。

表 3-2 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	総社市 最終処分場整備事業	約11万4千m <sup>3</sup>	総社市	H25～27

(整備理由)

事業番号 1 自区内処理の原則に基づく、市内での廃棄物の適正処分

#### イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表 3-3 のとおり行う。

表 3-3 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	設置予定地	直近の整備済 基数(基) (平成20年度)	整備計画 基数(基)	整備計画 人口(人)	事業期間
2	総社市浄化槽設置整備事業	総社市	2,730	720	2,008	H22～27

(整備理由)

事業番号 2 下水道計画区域外及び農業集落排水処理施設区域外の汚水衛生処理率の向上、  
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進

#### (4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 3-5 のとおり計画支援事業を行う。

表 3-5 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
最終処分場整備事業に係るもの			
31	基本計画・基本設計	基本計画、基本設計	平成24年度
	測量調査事業	測量調査	平成24年度～平成25年度
	地質調査事業	地質調査	平成24年度
	生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	平成24年度～平成25年度
	実施設計	実施設計	平成25年度

#### (5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

##### ア 再生利用品の需要拡大事業

再生品利用等のリサイクル活動に対して協力・支援する。

##### イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再生再商品化法(平成10年法律第97号)に基づき適切な回収、再商品化がなされるよう、関係団体や小売店等と協力して普及啓発を推進する。

##### ウ 不法投棄防止対策

住民や事業者、関係団体の協力のもとパトロールや通報体制の強化を図るとともに、地域団体と一体となった普及啓発活動を行い、不法投棄の防止を図る。

##### エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

今後、災害時の廃棄物処理について「災害廃棄物処理基本計画」を策定し、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺自治体との連携体制を構築する。

## 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岡山県及び国と意見交換をしつつ、実績状況を勘案し、計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、評価の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。



別添 1

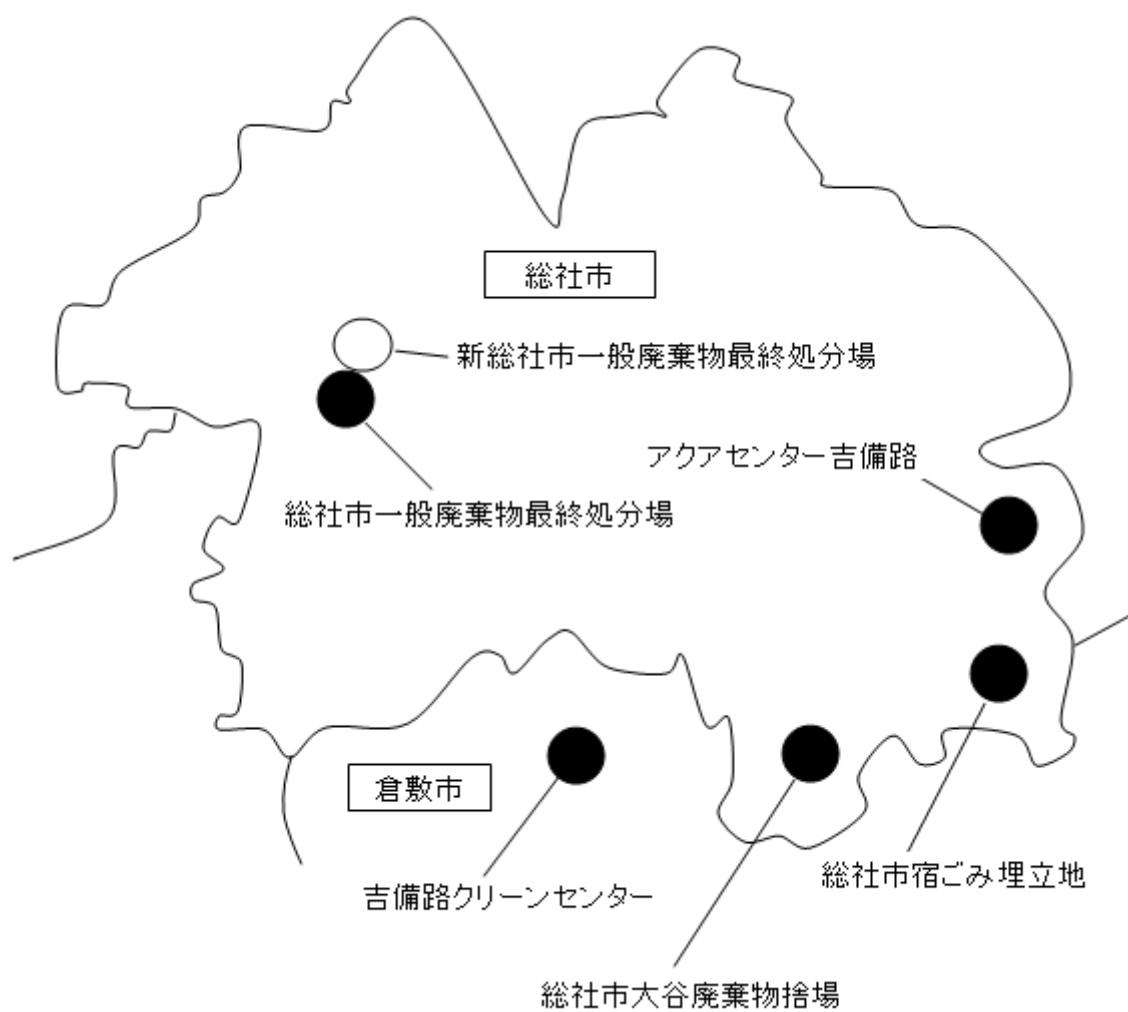


図 1 関係施設の位置図

表1 関係施設の概要

施設名称	吉備路クリーンセンター（焼却施設）
所在地	倉敷市真備町箭田481番地
処理能力	180t/日
稼働年	平成9年
処理方式	流動床式焼却方式
施設名称	吉備路クリーンセンター（粗大ごみ処理施設）
所在地	倉敷市真備町箭田481番地
処理能力	36t/5h（不燃性粗大ごみ処理施設 28t/5h） （可燃性粗大ごみ処理施設 8t/5h） カレットストックヤード 90m <sup>2</sup> ストックヤード 270m <sup>2</sup>
稼働年	平成9年
処理方式	破碎・選別
施設名称	総社市一般廃棄物最終処分場
所在地	総社市下倉3784番地
埋立容量	188,000m <sup>3</sup>
稼働年	昭和57年
埋立方式	セル方式とサンドイッチ方式の併用
施設名称	総社市宿ごみ埋立地
所在地	総社市宿
埋立容量	600m <sup>3</sup>
稼働年	昭和45年
処理方式	セル方式
施設名称	総社市大谷廃棄物捨場
所在地	総社市清音軽部
埋立容量	15,500m <sup>3</sup>
稼働年	昭和45年
埋立方式	セル方式
施設名称	アクアセンター吉備路
所在地	総社市窪木1101番地1
処理能力	90kl/日
稼働年	平成19年
処理方式	水処理:膜分離高負荷生物脱窒素処理+活性炭 汚泥処理:脱水+場外搬出

表2 「倉敷ブロック」その他の施設概要

設置主体・施設名	施設規模	施設稼働年度
エネルギー回収推進施設		
倉敷市水島清掃工場	300t/日	平成6年度
倉敷西部清掃施設組合清掃工場	180t/日	平成10年度
水島Iワックス株式会社倉敷市資源循環廃棄物処理施設	555t/日 (うち、一般廃棄物303t/日)	平成17年度
マテリアルリサイクル推進施設		
倉敷市東部粗大ごみ処理場	80t/日	平成6年度
倉敷市新ストックヤード	500m <sup>2</sup>	平成21年度
最終処分場		
倉敷市東部最終処分場(第2期)	330000m <sup>3</sup>	平成15年度
早島町一般廃棄物埋立処分地	224000m <sup>3</sup>	昭和56年度
倉敷市船穂町不燃物処分場	55769m <sup>3</sup>	昭和52年度

## 別添 2 現状と目標のトレンドグラフ

### 【ごみ処理関係】

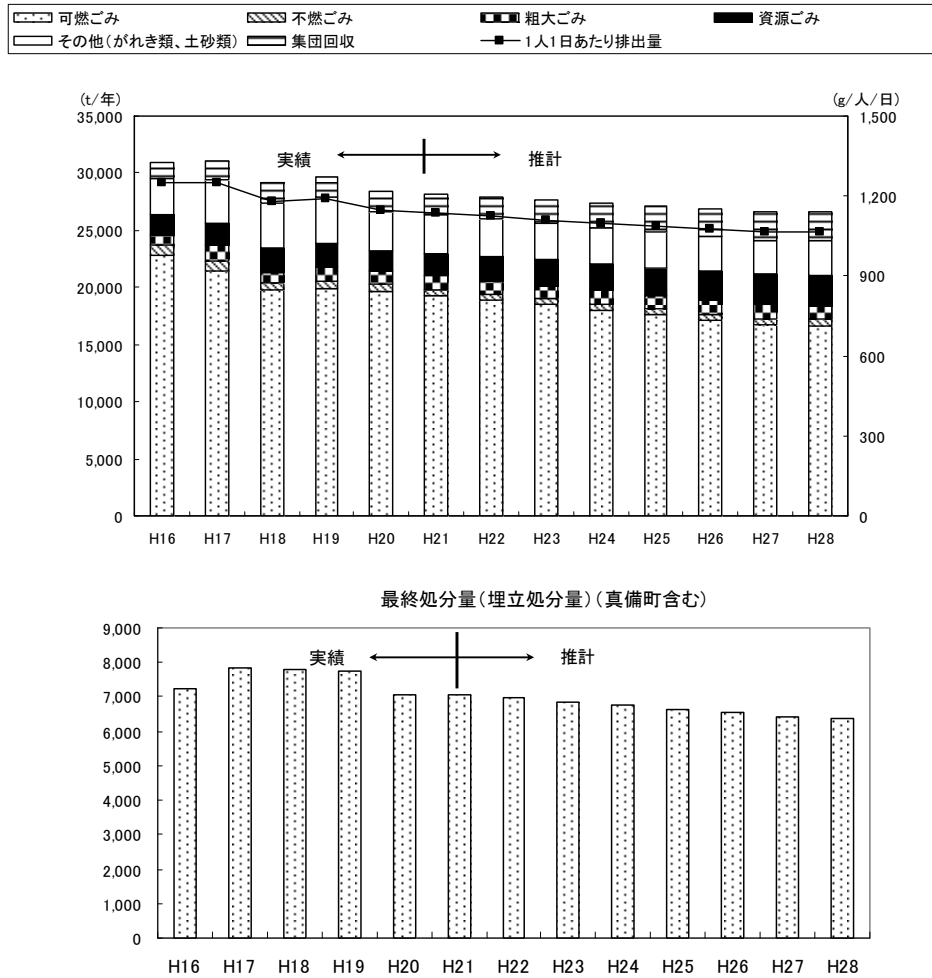


図1 現状と目標のトレンドグラフ (ごみ)

表1 現状と目標のトレンドグラフ (人口、ごみ)

(単位: t/年)

区分	実績					将来予測								
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (目標年次)	
人口	67,707	68,011	67,863	68,134	67,914	68,072	68,121	68,166	68,208	68,247	68,283	68,317	68,350	
年間日数	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	
ごみ排出量	家庭系ごみ	16,633.39	16,660.82	14,158.16	13,294.67	12,984.54	12,837.33	12,668.79	12,533.76	12,329.46	12,158.65	11,986.86	11,847.16	11,820.49
	粗大ごみ	747.25	1,192.62	701.07	913.01	871.55	873.60	874.22	877.20	875.34	875.84	876.30	879.14	877.16
	不燃ごみ	744.34	784.77	478.07	429.75	395.76	396.80	397.08	398.43	397.59	397.82	398.03	399.31	398.42
	資源ごみ	1,672.80	1,816.63	2,124.89	2,063.00	1,825.93	1,830.18	1,831.49	1,837.73	1,833.83	1,834.88	1,835.85	1,841.80	1,837.65
	その他(がれき類、土砂類)	3,236.99	3,862.48	3,938.72	4,101.88	3,394.31	3,337.98	3,261.65	3,225.32	3,168.99	3,112.66	3,056.33	3,000.00	2,975.00
	家庭系ごみ合計	23,034.77	24,317.32	21,400.91	20,802.41	19,472.09	19,275.89	19,053.23	18,872.44	18,605.21	18,379.85	18,153.37	17,967.41	17,908.72
事業系ごみ	可燃ごみ	6,226.57	4,783.83	5,608.29	6,664.26	6,729.09	6,469.54	6,209.99	5,950.44	5,690.89	5,431.34	5,171.79	4,912.24	4,844.94
	粗大ごみ	173.29	171.51	247.47	354.59	326.16	326.16	326.16	326.16	326.16	326.16	326.16	326.16	326.16
	不燃ごみ	133.58	137.40	155.84	121.81	126.08	126.08	126.08	126.08	126.08	126.08	126.08	126.08	126.08
	資源ごみ	8.60	5.34	5.38	4.68	4.27	119.02	233.76	348.51	463.25	578.00	692.74	807.49	832.72
	事業系ごみ合計	6,542.04	5,098.08	6,016.98	7,145.44	7,185.60	7,040.80	6,895.99	6,751.19	6,606.38	6,461.58	6,316.77	6,171.97	6,129.90
ごみ排出量合計	29,576.81	29,415.40	27,417.89	27,947.85	26,657.69	26,316.69	25,949.22	25,623.63	25,211.59	24,841.43	24,470.14	24,139.38	24,038.62	
発生	集団回収	1,361.00	1,677.00	1,800.30	1,776.40	1,747.50	1,858.25	1,966.01	2,079.73	2,181.88	2,289.99	2,397.87	2,512.90	2,554.15
総排出量	30,937.81	31,092.40	29,218.19	29,724.25	28,405.19	28,174.84	27,915.23	27,703.36	27,393.47	27,131.42	26,868.01	26,652.28	26,592.77	
最終処分量(埋立処分量)(真備町含む)	7,249.20	7,819.66	7,784.36	7,752.71	7,044.76	7,066.65	6,956.41	6,851.00	6,741.53	6,636.50	6,531.37	6,430.91	6,391.27	

【生活排水処理関係】

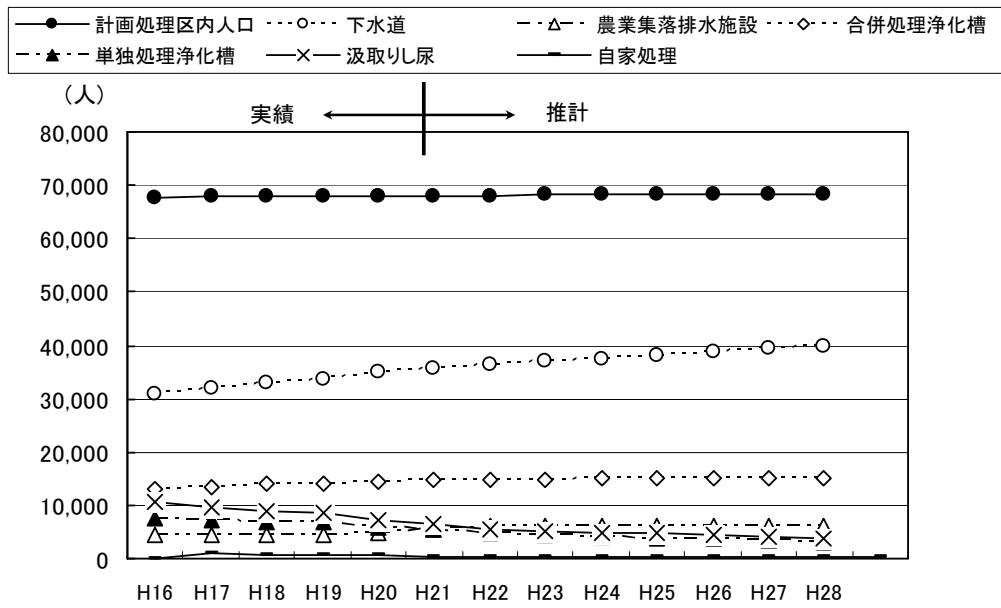


図2 現状と目標のトレンドグラフ（生活排水人口）

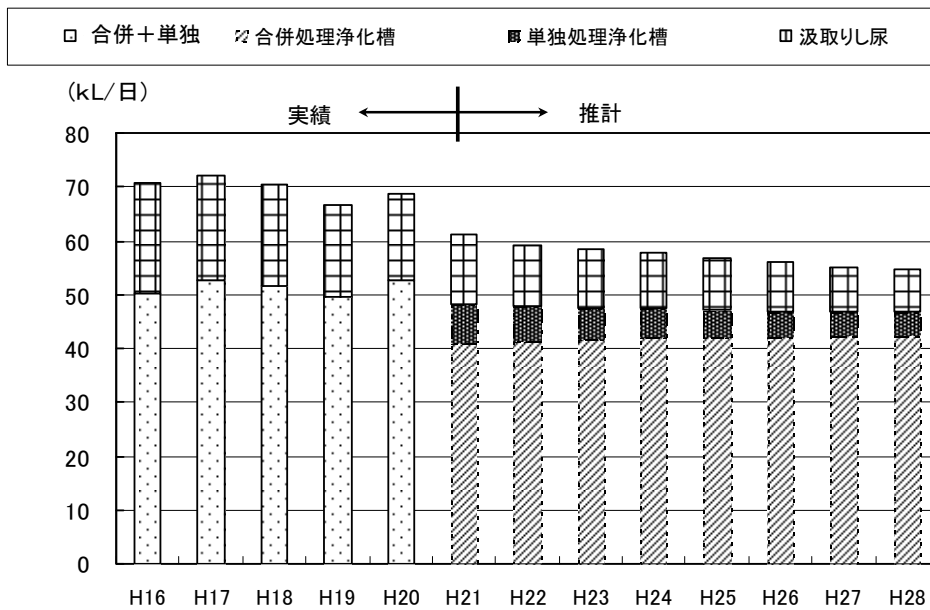


図3 現状と目標のトレンドグラフ（汚泥処理量）

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

【廃棄物処理】

1 地域の概要

(1)地域名	総社市	(2)地域内人口	67,914人	(3)地域面積	
(4)構成市町村等名	総社市	(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 宗雪		
(6)構成市町村に一部事務組 総社広域環境施設組合	総社市、倉敷市(旧真備町)				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
排 出 量	事業系 総排出量(トン)	6,542 トン	5,098 トン	6,017 トン	7,145 トン	7,186 トン
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	3.35 トン/事業所	2.53 トン/事業所	2.91 トン/事業所	3.46 トン/事業所	3.45 トン/事業所
	家庭系 総排出量(トン)	23,035 トン	24,317 トン	21,401 トン	20,802 トン	19,472 トン
	1人当たりの排出量(kg/人)	315.5 kg/人	330.8 kg/人	284.0 kg/人	275.0 kg/人	259.8 kg/人
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	29,577 トン	29,415 トン	27,418 トン	27,948 トン	26,658 トン
再 生 利 用 量	直接資源化量(トン)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	総資源化量(トン)	3,820 (13%)	4,505 (15%)	4,517 (16%)	4,406 (16%)	4,120 (15%)
熱 回 取 量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	714	586	510	494	473
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	20,905 (71%)	19,745 (67%)	17,978 (66%)	18,540 (66%)	18,191 (68%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(トン)	6,218 (21%)	6,847 (23%)	6,726 (25%)	6,778 (24%)	6,094 (23%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付している。(別添2参照)

※平成28年度の倉敷市真備町を含む

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容			
	型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月
吉備路クリーンセンター (焼却施設)	流動床式焼却方式	有	90t/24h×2	平成9年				
吉備路クリーンセンター (粗大ごみ処理施設)	破碎・選別、ストックヤード	有	36t/5h	平成9年				
総社市一般廃棄物最終処分場	準好気性埋立構造	有	188,000m <sup>3</sup>	昭和57年	平成27年度	埋立終了		
総社市宿ごみ埋立地	嫌気性埋立構造	無	600m <sup>3</sup>	昭和45年	平成33年度	埋立終了		
総社市大谷廃棄物捨場	嫌気性埋立構造	無	15,500m <sup>3</sup>	昭和45年	2318年	埋立終了		
新総社市一般廃棄物最終処分場							準好気性埋立構造	平成28年3月
アケアセンター吉備路 (し尿処理施設)	膜分離高負荷生物脱窒素処理・活性炭	無	90kl/日	平成19年				

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付している(別添1参照)。

※ 総社市大谷廃棄物捨場は、月1日のみ開場しているため、年間埋立量は5t程度であることから、更新・廃止予定年月日が長期に渡っている。

【生活排水処理】

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成28年度
総人口		67,707	68,011	67,863	68,134	67,914	68,350
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	30,944	32,062	32,957	33,630	34,966	39,713
	汚水衛生処理率	45.7%	47.1%	48.6%	49.4%	51.5%	58.1%
農 業 集 落 排 水 施 設	汚水衛生処理人口	4,620	4,566	4,558	4,481	4,974	6,104
	汚水衛生処理率	6.8%	6.7%	6.7%	6.6%	7.3%	8.9%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	13,030	13,491	13,914	14,225	14,430	15,134
	汚水衛生処理率	19.2%	19.8%	20.5%	20.9%	21.2%	22.2%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	19,113	17,892	16,434	15,798	13,544	7,399

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
総社市浄化槽設置整備事業	総社市	2,583	9,707	962	720	2,008	H27	

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2

事業種別	事業名称	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間		総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)							備考	
				単位		開始	終了	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度				
○循環型社会の基盤となる最終処分場に関する事業								2,105,000	0	0	0	105,000	1,300,000	700,000	1,800,000	0	0	0	0	1,170,000	630,000		
	最終処分場							2,105,000	0	0	0	105,000	1,300,000	700,000	1,800,000	0	0	0	0	1,170,000	630,000		
	最終処分場整備	1	総社市	11.4	万m <sup>3</sup>	H25	H27	2,105,000	0	0	0	105,000	1,300,000	700,000	1,800,000	0	0	0	0	1,170,000	630,000		
○浄化槽に関する事業								279,960	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	279,960	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	
	浄化槽設置整備	2	総社市	720	基	H22	H27	279,960	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	279,960	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	46,660	
○施設整備に関する計画支援に関する事業								156,700	0	0	80,000	76,700	0	0	52,500	0	0	0	52,500	0	0		
	最終処分場整備(事業番号1)に係る基本計画、基本設計		総社市			H24	H24	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場整備(事業番号1)に係る測量事業		総社市			H24	H25	36,200	0	0	12,000	24,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場整備(事業番号1)に係る地質調査事業		総社市			H24	H24	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場整備(事業番号1)に係る生活環境影響調査事業		総社市			H24	H25	18,000	0	0	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場整備(事業番号1)に係る実施設計事業		総社市			H25	H25	52,500	0	0	0	52,500	0	0	52,500	0	0	0	52,500	0	0	0	
	合計							2,541,660	46,660	46,660	126,660	228,360	1,346,660	746,660	2,132,460	46,660	46,660	46,660	99,160	1,216,660	676,660		

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（今後行う施策）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否							備考			
					開始	終了		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度				
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの	11	有料化	有料化によるごみ減量の効果を確認しながら、より一層のごみの減量化・資源化の促進、経費負担の公平性の確保、コスト意識の高揚等を図る。	総社市	H22	H27											
	12	環境教育、普及啓発、助成	ごみの減量やリサイクルの大切さを住民に理解してもらうため、環境教育の継続・強化、出前講座等を強化する。	総社市	H22	H27											
	13	マイバッグ運動・レジ対策	住民への呼びかけを通じ、マイバッグ運動を推進・強化するとともに、マイ箸運動やレジ袋対策についても実施し、過剰包装や使い捨て商品の購入を抑制し、「ごみを買わない意識」の高揚を図る。	総社市	H22	H27											
	14	生活排水対策	住民に対し、下水道への接続や浄化槽の整備や適正処理の重要性を啓発する。併せて、生活排水処理対策の必要性について、広く住民にPRを行い、今後、適切な生活排水処理を実施するための啓発活動を行う。	総社市	H22	H27											
処理体制 の構築、変 更に関す るもの	21	家庭ごみの処理体制の現状と今後	当面、ごみの分別区分は変更の予定はないため、現在の分別区分の中で、ごみの排出抑制、資源化を推進するよう、市民、事業者、市が一体となって展開していく。	総社市	H22	H27											
	22	事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後	多量排出者に対しては減量化計画書の作成を指導する等、事業系一般廃棄物の減量に向けた施策を展開する。また、事業系一般廃棄物の資源化に向けては、特に紙類に着目し、紙類の資源化等を検討する。	総社市	H22	H27											
処理施設 の整備に関 するもの	1	最終処分場の整備	最終処分場の整備を行う。	総社市	H25	H27	○										
	2	合併浄化槽整備	個人設置型の合併浄化槽の整備に係る補助を行う。	総社市	H22	H27	○										
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの	31	最終処分場整備(事業番号1)に係る基本計画、基本設計	最終処分場の整備に際し、基本計画、基本設計を行う。	総社市	H24	H24										関連事業 1	
		最終処分場整備(事業番号1)に係る測量事業	最終処分場の整備に際し、測量調査を行う。	総社市	H24	H25											関連事業 1
		最終処分場整備(事業番号1)に係る地質調査事業	最終処分場の整備に際し、地質調査を行う。	総社市	H24	H24											関連事業 1
		最終処分場整備(事業番号1)に係る生活環境影響調査事業	最終処分場の整備に際し、生活環境影響調査を行う。	総社市	H24	H25											関連事業 1
		最終処分場整備(事業番号1)に係る実施設計事業	最終処分場の整備に際し、実施設計を行う。	総社市	H25	H25	○										関連事業 1
その他	41	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再生再商品化法(平成10年法律第97号)に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、関係団体や小売店等と協力して普及啓発を推進する。	総社市	H22	H27											
	42	不法投棄対策	住民や事業者、関係団体の協力のもとパトロールや通報体制の強化を図るとともに、地域団体と一体となった普及啓発活動を行い、不法投棄の防止を図る。	総社市	H22	H27											
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害時に発生する廃棄物の処理体制を構築するとともに、ごみ処理施設の不慮の事故や災害時にごみ処理等が不可能になった場合に備えて、周辺自治体との協力体制の構築を図る。	総社市	H22	H27											



## 施設概要（最終処分場系）

都道府県名 岡山県

(1) 事業主体名	総社市		
(2) 施設名称	総社市一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成25年度～平成27年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 約5万9千m <sup>2</sup>	埋立面積 約1万4千m <sup>2</sup>	埋立容積 約11万4千m <sup>3</sup>
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成28年度 埋立終了 平成42年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	現処分場が埋立量満了に近づくのに対応し、ごみ処理施設から発生する焼却残渣等の適正処分を可能とすることで、自区内処理の推進を図る。		
(8) 廃焼却施設の 解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	2,105,000 千円		

## 施設概要(浄化槽系)

都道府県名 岡山県

(1)事業主体名	総社市									
(2)整備計画の方針	公共下水道事業、農業集落排水事業の計画区域以外の地域については、浄化槽の整備を行い、住民ニーズに沿って引き続き補助金を交付しその普及を図る。									
(3)事業の実施目的及び内容	浄化槽の補助制度を積極的に広報することにより、単独浄化槽からの切り換えの促進を図る。									
(4)設置整備事業の整備計画	○(平成22年度～平成27年度) 無(平成 年度 策定予定)									
(5)浄化槽整備状況	平成20年度整備計画人口(291人)／全体整備計画人口(1,674人) 17.4(%) 平成20年度までの整備人口(9,835人)／全体整備人口(15,107人) 65.1(%)									
(6)具体的な整備計画	<table border="0"> <tr> <td>総事業費</td> <td>279,960千円</td> <td>(整備計画人口 2,008人分)</td> </tr> <tr> <td>選定額</td> <td>279,960千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>279,960千円</td> <td></td> </tr> </table>	総事業費	279,960千円	(整備計画人口 2,008人分)	選定額	279,960千円		所要額	279,960千円	
総事業費	279,960千円	(整備計画人口 2,008人分)								
選定額	279,960千円									
所要額	279,960千円									

○交付金対象となる浄化槽の整備規模及び選定額(内訳)

※個人設置型と市町村設置型を明記し、双方の整備がある場合は、表を分けて記載のこと

【個人設置型】

(千円)

人槽	区分	交付金対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	選定額
5人槽		270基 (人分)	332	89,640	89,640
6～7人槽		420基 (人分)	414	173,880	173,880
8～10人槽		30基 (人分)	548	16,440	16,440
11人槽以上		0基 (人分)			
合計		720基 (人分)		279,960	279,960

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	人	市町村世帯数	世帯
対象地域人口	人	対象地域世帯数	世帯

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で整備した場合				

※)施設比較検討の積算内容資料を添付(様式は自由)

## 計画支援概要

都道府県名 岡山県

(1) 事業主体名	総社市				
(2) 事業目的	最終処分場整備のため				
(3) 事業名称	最終処分場整備(事業番号1)に係る基本計画、基本設計	最終処分場整備(事業番号1)に係る測量事業	最終処分場整備(事業番号1)に係る地質調査事業	最終処分場整備(事業番号1)に係る生活環境影響調査事業	最終処分場整備(事業番号1)に係る実施設計事業
(4) 事業期間	平成24年度	平成24～25年度	平成24年度	平成24～25年度	平成25年度
(5) 事業概要	基本計画、基本設計	測量調査	地質調査	生活環境影響調査	実施設計
(6) 事業計画額	25,000千円	36,200千円	25,000千円	18,000千円	52,500千円